

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 憲 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03-6254-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03-6254-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,240,694	13,089,232	14,710,520
経常利益 (千円)	868,617	507,862	905,628
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	624,439	264,471	615,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	617,595	267,697	604,704
純資産額 (千円)	11,924,950	12,136,311	11,923,437
総資産額 (千円)	16,544,078	17,428,111	17,398,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.75	1.94	4.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.72	1.93	4.61
自己資本比率 (%)	71.5	69.0	68.0

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.66	0.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります

第1四半期連結会計期間において、Solve株式会社の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、第三者割当増資の引受により、UMEOX Innovations Co.,Ltd.(深圳優美創新科技有限公司)を、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大型台風の影響による製造業の弱含みや消費増税に伴う駆け込み需要の反動で一時的に減速感が強まるものの、反動減なども一巡し、再び緩やかな回復基調が続く見通しとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、2019年1月～12月の訪日外客数は前年比2.2%増の3188万人となりました。(2020年1月、日本政府観光局調べ)

また、2019年1月～12月のパソコン出荷台数は前期比137.4%と好調に推移しました(2020年1月、JEITA調べ)。Microsoft社の「Windows 7」サポート期限終了予定に伴い、パソコンの入替需要が高まったことが主要因とみられています。

こうした状況の中、当社グループは、IoT製品やスマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

2019年12月には進化したAI通訳機「POCKETALK(ポケットーク)S」を発売いたしました。本製品は従来モデルの「POCKETALK W」を名刺サイズに小型軽量化しつつ、画面サイズを1.3倍まで拡大し、ワンボタンでより使いやすいデザインに刷新しております。言語を自動認識するカメラ翻訳や、空港・ホテルなどのシーンに合わせた会話レッスン、通貨や単位の換算など様々な新機能を搭載いたしました。

パソコンソフトでは、年末の年賀状シーズン到来に先駆けて、当社の主力製品であるハガキ作成ソフト「筆王」「筆まめ」「宛名職人」の拡販を推し進めました。「平成」から「令和」へ改元されたこともあり、好調に売上を拡大しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、130億89百万円(前期比27.8%増)、売上総利益は80億34百万円(前期比26.6%増)となり、創業以来、過去最高となる第3四半期累計期間売上高及び売上総利益を記録しました。

販売費及び一般管理費は、新製品「POCKETALK S」の交通広告・TVCM放映・タクシードを新たに開始したことで、広告宣伝費が増大しました。その他、全国の家電量販店での大型拡販実施に伴う販促用の什器や試用機にかかる販売促進費の増加、売上の増加に伴う出荷手数料や運賃、専用サポートを増設したことによる業務委託費等が増加しました。

これにより販売費及び一般管理費は75億70百万円(前期比37.6%増)となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は4億64百万円(前期比45.1%減)、経常利益は5億7百万円(前期比41.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億64百万円(前期比57.6%減)となりました。

なお、当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

ア) 自社オンラインショップ

当チャンネルでは、主に当社のウェブサイト併設されたオンラインショップで、「POCKETALK」やソフトウェアを中心に、IoT・ハードウェア等の販売を行っております。

当第3四半期では、発売1ヶ月前より「POCKETALK S」専用サイトをオープンし、認知度の向上と拡販に努めました。更にオンラインショップ限定版として、カラーバリエーションを増やし、幅広い人気を誇る「ドラえもん」デザインの特別セットを発売するなどして、収益拡大に繋がりました。

また、年賀状シーズンに向けたハガキ作成ソフトの3ブランド「筆王」「筆まめ」「宛名職人」も発売しました。「Windows 7」サポート期限終了予定に伴い、パソコンの入替需要が高まったことや、改元による効果もあり、販売は好調に推移しました。

その他、当社サイトでの購入代金に応じてポイントがたまる「ソースネクストeポイント」サービスを開始いたしました。当社サイト内での購入に使えるだけでなく、いずれは他社ポイントとも交換可能となっております。ユーザーにもご好評いただいております。

この結果、売上高は、54億53百万円(前期比33.8%増)となりました。

イ) 家電量販店

当チャンネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行っております。

11月には、「POCKETALK S」の新作公開と同時に「POCKETALK W」の価格改定を発表しました。人気製品の新作公開ということもあり、全国の家電量販店では売場を大きく展開する店舗も増加しました。「W」と「S」の併売による売場の増強や、簡単にすぐお試しいただけるようデモンストレーション機の設置を増やし、売上を大幅に拡大しました。

その他、年賀状シーズンに向けたハガキ作成ソフトの3ブランド「筆王」「筆めめ」「宛名職人」に加え、セキュリティソフト「ウイルスセキュリティ」「スーパーセキュリティ」の新作も次々と発売し、順調に売上を拡大しました。

この結果、売上高は53億12百万円（前期比15.0%増）となりました。

ウ) スマートフォン通信事業者（キャリア）

当チャンネルでは、国内主要3キャリア（「auスマートパス（KDDI）」・「App Pass（ソフトバンク）」・「スゴ得コンテンツ（NTTドコモ）」）が提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売を行っております。

当第3四半期では「auスマートパス」に「Sweet Snap」を提供しました。

主力アプリのプロモーション展開を強化することで利用者を増やすことに努めたものの、各キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスの会員数が減少してきたことでコンテンツ提供事業者への収益分配原資の削減等が影響し、売上高は4億60百万円（前期比28.8%減）となりました。

エ) その他

主に法人向けの「POCKETALK」の販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等の提供を行っております。

法人向け「POCKETALK」は、冬季の旅行シーズン到来前に航空会社・鉄道会社で大型採用が相次ぎ、売上拡大に繋がりました。特にANAの空港ロビーや西武鉄道では案内ツールとして採用されるなど、導入拡大も進んでおります。

その他、G20観光大臣会合や「多言語対応・ICT推進フォーラム」などを始めとする全国の展示会にも数多く出展し、実際に製品に触れていただくことで更なる認知度向上に努めました。

パソコンソフトでは、Microsoft社の「Windows 7」サポート期限終了予定に伴い、パソコンの入替需要が高まる中でPDF変換ソフト「いきなりPDF」などのライセンス販売が増加し、収益に寄与しました。

これに海外子会社の売上等も加わり、上記の結果、売上高は18億63百万円（前期比107.6%増）となりました。

（財政状態）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し29百万円増加し、174億28百万円となりました。主な要因は、製品及び販促品等の調達による現金及び預金の減少37億88百万円、商品及び製品の増加18億93百万円、投資有価証券の増加9億49百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し1億83百万円減少し、52億91百万円となりました。主な要因は法人税の中間納付による未払法人税等の減少2億81百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し2億12百万円増加し、121億36百万円となりました。経営の安定性を示す自己資本比率は当第3四半期連結会計期間末において69.0%（前連結会計年度比1.0ポイント増）と上昇しており、財務の安全性が堅持されております。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	361,120,000
計	361,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,224,800	136,228,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	136,224,800	136,228,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)	60,000	136,224,800	6,893	3,686,838	6,893	3,526,838

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,149,600	1,361,496	同上
単元未満株式	普通株式 15,200	-	同上
発行済株式総数	136,164,800	-	-
総株主の議決権	-	1,361,496	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下の通りであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	松田 里美	2019年11月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,562,192	3,773,650
売掛金	2,918,567	3,522,221
商品及び製品	1,328,078	3,221,291
原材料及び貯蔵品	155,905	98,507
前渡金	855,189	988,087
その他	264,513	481,372
流動資産合計	13,084,446	12,085,130
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	437,604	435,133
減価償却累計額	233,678	264,743
有形固定資産合計	203,926	170,389
無形固定資産		
ソフトウェア	1,096,757	1,057,357
のれん	444,770	328,609
契約関連無形資産	1,388,604	1,330,476
その他	93,142	260,487
無形固定資産合計	3,023,274	2,976,931
投資その他の資産		
投資有価証券	328,101	1,278,099
繰延税金資産	546,570	729,955
その他	214,479	189,405
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	1,087,350	2,195,660
固定資産合計	4,314,550	5,342,981
資産合計	17,398,997	17,428,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	567,660	819,589
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	422,000	422,000
未払金	1,504,917	1,221,388
未払法人税等	438,380	157,147
賞与引当金	23,318	9,194
返品調整引当金	120,858	127,083
前受収益	699,934	1,089,542
アフターサービス引当金	14,402	19,146
ポイント引当金	-	94,642
その他	195,956	270,357
流動負債合計	4,087,428	4,230,092
固定負債		
長期借入金	1,015,000	698,500
長期前受収益	373,131	363,207
固定負債合計	1,388,131	1,061,707
負債合計	5,475,559	5,291,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,679,656	3,686,838
資本剰余金	4,259,683	4,266,865
利益剰余金	3,898,004	4,074,487
自己株式	3	3
株主資本合計	11,837,340	12,028,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	1,585
為替換算調整勘定	5,211	1,177
その他の包括利益累計額合計	5,989	2,763
新株予約権	92,087	110,887
純資産合計	11,923,437	12,136,311
負債純資産合計	17,398,997	17,428,111

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,240,694	13,089,232
売上原価	3,863,211	5,048,223
売上総利益	6,377,483	8,041,009
返品調整引当金繰入額	232,739	127,083
返品調整引当金戻入額	200,704	120,858
差引売上総利益	6,345,448	8,034,784
販売費及び一般管理費	5,499,894	7,570,581
営業利益	845,553	464,203
営業外収益		
受取利息	50	240
受取配当金	249	277
為替差益	21,942	-
開発費負担金受入額	4,375	-
持分法による投資利益	-	46,310
その他	1,033	1,756
営業外収益合計	27,651	48,584
営業外費用		
支払利息	4,091	2,952
為替差損	-	1,746
その他	495	227
営業外費用合計	4,586	4,925
経常利益	868,617	507,862
特別利益		
投資有価証券売却益	110,742	-
関係会社株式売却益	-	28,273
特別利益合計	110,742	28,273
税金等調整前四半期純利益	979,360	536,135
法人税、住民税及び事業税	542,114	454,693
法人税等調整額	187,193	183,028
法人税等合計	354,920	271,664
四半期純利益	624,439	264,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	624,439	264,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	624,439	264,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,226	807
為替換算調整勘定	2,618	4,034
その他の包括利益合計	6,844	3,226
四半期包括利益	617,595	267,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,595	267,697
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、Solve株式会社の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、第三者割当増資の引受により、UMEOX Innovations Co.,Ltd.(深圳優美創新科技有限公司)を、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(ポイント引当金)

当第3四半期連結会計期間において、「ソースネクストeポイント」サービスを提供開始したことに伴い、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額をポイント引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	600,035千円	639,377千円
のれんの償却額	116,160千円	116,160千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6月26日 定時株主総会	普通株式	188,907	3.05	2018年 3月31日	2018年 6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社が2018年6月7日に発行した、第9回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)及び第10回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使により、新株の発行と自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が1,895,543千円増加し、資本剰余金が2,635,570千円増加するとともに、自己株式が438,351千円減少しました。

このほか、ストックオプションの行使があり、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,675,357千円、資本剰余金が4,255,385千円、自己株式が3千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6月26日 定時株主総会	普通株式	92,590	0.68	2019年 3月31日	2019年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、IoT製品ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円75銭	1円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	624,439	264,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	624,439	264,471
普通株式の期中平均株式数(株)	131,577,042	136,171,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	4円72銭	1円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	835,827	722,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	2019年6月26日取締役会決議 ストックオプション(第12回 新株予約権) 普通株式 108,500株 2019年7月25日取締役会決議 ストックオプション(第13回 新株予約権) 普通株式 138,000株 2019年7月25日取締役会決議 ストックオプション(第1回 日米税制適格型新株予約権) 普通株式 68,400株

(注) 当社は、2018年12月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 勝 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 村 仁 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。